

(9) 農村整備課



【継続】基幹水利施設ストックマネジメント事業費

概要

○農業水利施設の機能を将来にわたり安定的に発揮するための、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた効率的な保全対策の推進

予算額（当初）：1,401,120千円

事業期間：平成20年度～

背景／課題

【背景】

- 本県の基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上）は856施設
- 農業水利施設の多くは、昭和40年から50年代に整備され、老朽化の進行が顕著
- これまでに造成された施設の多くが標準的な耐用年数を超過
- 老朽化した施設の損壊による用水不足、農作物の減収等が懸念
- 揚水機場の緊急停止や送水管の破裂など、突発的な事故の発生が増加傾向

【課題】

- 限られた予算の中で、効率的な施設の機能維持・保全の推進が必要

事業内容

- 1 基幹水利施設ストックマネジメント事業
国営、県営土地改良事業により造成された施設の補修・更新の対策工事
【継続13地区、新規2地区】
- 2 機能診断・保全計画の策定
施設の劣化状況等を調査し、中長期的視野に立った保全計画を策定（当計画に基づきストックマネジメント事業を実施）
【機能保全計画策定：27施設】
- 3 突発事故対応
農業水利施設の劣化に起因して発生した突発事故の緊急補修工事
要件：県造受益面積100ha以上
団造受益面積10ha以上

事業効果

○保全計画に基づき計画的な対策工事を実施した結果、深刻な施設の機能停止等が回避され安定して農業用水が確保された

- 令和5年度まで実績
保全計画策定：544施設
対策工事施設：165施設

□ 対策工事の実施事例

【対策前】



〈分水工〉



【対策後】



〈送水管〉



事業目標

・基幹水利施設における保全計画策定箇所数 R5（直近）544箇所 ⇒ R8（目標）548箇所

※山形県農業農村整備長期計画

問い合わせ先

- 担当課：農村整備課
水利担当
- 電話：023-630-2497

【継続】低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業

概要

○農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等による低コスト・省力化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と農地の集約化の促進

予算額（当初）：3,415,650千円

事業期間：昭和38年度～

背景／課題

【背景】

○農業者の減少、高齢化、後継者不足の進行

○主食用米の需要量が減少している中で、「生産の目安」に基づく需要に応じた米づくりの実施

【課題】

○需要に応じた米づくりによる農業所得の確保と収益性の向上を図るには、ブランド化に加え、低コスト・省力化が不可欠

○担い手への農地の集積・集約化を加速化させ、米の生産コストの削減等を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備が必要

事業内容

○事業内容

①区画整理、②暗渠排水、③農業用排水施設、④客土、⑤農道

- ・大区画ほ場
- ・用排水路管路化
- ・用水管理の自動化
- ・地下かんがい

により農作業を低コスト・省力化

○事業主体 県

○負担区分

国50(55)%、県27.5%、地元22.5(17.5)%
※()内は中山間地域等

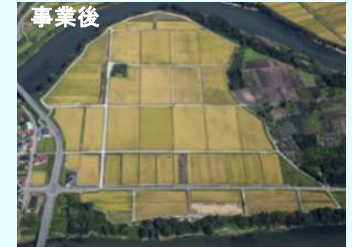
○令和6年度実施地区 61地区

- ・継続地区 53地区
- ・新規地区 8地区

事業効果

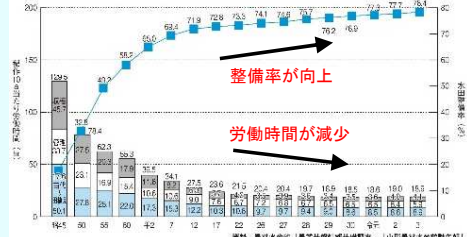
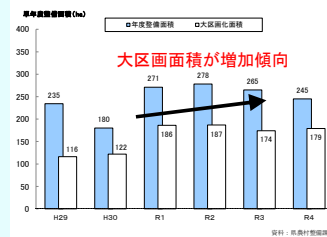
○大区画整備面積

・農地の大区画化 長島地区(村山市)



・農地整備面積と大区画面積

・水田整備率と稲作労働時間



○担い手への農地の集約

袖浦北部地区(酒田市)



担い手に集積・集約



事業目標

- ・農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）R4（直近）4,287ha ⇒ R6（目標）4,700ha
- ・基盤整備実施した農地での担い手に集約化される割合（累計）R4（直近）84.0% ⇒ R6（目標）90%

問い合わせ先

- 担当課：農村整備課 農村整備担当
- 電話：023-630-2502

【継続】防災重点農業用ため池整備事業費

概要

○地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策の推進

予算額（当初）：1,228,673千円

事業期間：昭和48年度～

背景／課題

背景

- 平成30年7月豪雨により西日本を中心に多くのため池が決壊
 - ・防災重点農業用ため池ではない小規模なため池で甚大な被害が発生
 - ・上記を契機とした防災重点農業用ため池の再選定の実施
- 全国的な豪雨（災害リスク）の増大
 - ・本県では、平成30年8月、令和2年7月、令和4年8月に記録的な豪雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生し、災害リスクが増大

課題

- 豪雨による浸水被害を防止する用排水施設等の整備
- 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づく工事等の計画的な実施
- 災害リスクを低減させるため不要となったため池の廃止

事業内容

- 1 ハード事業
 - ため池整備
地震や豪雨による災害リスクを低減するための防災工事の実施
【継続19地区、新規1地区】
 - ため池廃止
不要となったため池の廃止工事の実施
【継続6地区、新規8地区】
- 2 ソフト事業
 - ため池安全度調査の実施
ため池の地震耐性調査の実施
【新規4地区】
 - ため池の監視体制の整備（団体営）
監視カメラや水位計等の機器設置
 - ため池の安全施設の整備（団体営）
転落時の脱出設備や注意看板等の設置
 - ため池管理者への技術的指導
年2回行う防災重点農業用ため池の防災点検における技術的指導

事業効果

- 堤体本体の浸食・変形及び洪水吐の能力不足が生じていた西川町の「吉川ため池」では、堤体及び各施設の改修整備を行ったことにより、下流域の洪水被害防止が図られ、安全・安心な環境のもと営農を継続している。
- 営農上の役割を終えた大江町の「藤田山ため池」は、ため池堤体の開削や水路の整備を行い、貯留機能を廃止し災害リスクを軽減した。

ため池の改修例



【西川町】ため池の改修を行い、洪水被害を抑制

ため池の廃止例



【大江町】ため池の堤体を開削し、貯留機能を廃止

事業目標

・防災重点農業用ため池の防災工事着手数 R5（直近）31か所 ⇒ R12（目標）63か所

問い合わせ先

- 担当課：農村整備課
農村防災担当
- 電話：023-630-2416

【継続】やまがた田んぼダム推進事業費

概要

○近年の気候変動による豪雨災害の頻発化を踏まえ、流域治水対策として有効な「田んぼダム」（貯留機能）の広域的な取組拡大を図るための周知活動の推進

予算額（当初）：18,539千円

事業期間：令和4～6年度

背景／課題

背景

- 近年、全国的に豪雨による災害が頻発
 - ・国による流域治水プロジェクト外の策定
 - ・流域関係者連携による総合的な対策の推進
 - ・流域治水への地域住民の理解が不足
- 既存の施設を活用した流域治水
 - ・豪雨に備えた農業用ダムでの事前放流による洪水調整容量の確保
 - ・水田が有する雨水の貯留機能（特に水田の貯留機能に大きな期待）

課題

- 水田の貯留機能効果は下流域で発現するため取組農家のメリット感が薄い
- 集落と農地の位置関係や経路等により河川への流出ピークに差異が発生するため地区ごとの詳細条件の把握が必要
- 作物生育に影響を与えない範囲での取組が必要

事業内容

- 1 田んぼダム連携事業
 - 周知推進活動
 - ・県内全域での周知活動の実施（取組みの動画配信等を行う）
 - 推進組織運営
 - ・田んぼダムに関する情報共有
 - ・関係機関と連携した貯留効果検証や営農影響調査
 - ・現地研修会等の開催
- 2 田んぼダム貯留機能効果検証事業
 - 貯留機能効果の実証ほ場設置
 - ・実証ほ場設置1管内2か所（15ha×2）
 - 調査解析
 - ・流量観測（自動水位計による観測）
- 3 田んぼダム施設整備
 - 取組農地での畦畔補強、水尻設置
 - ・実施地区5地区

事業効果

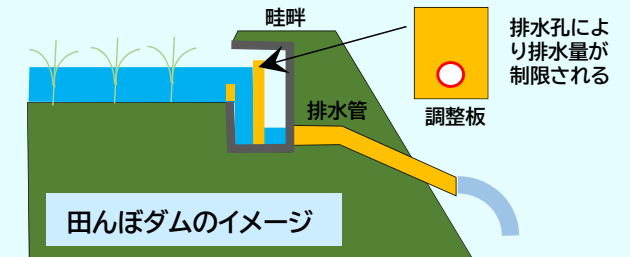
- 集中豪雨を一時的に水田に貯留することにより流出ピークが抑えられ、下流域での冠水被害リスクの軽減が図られる
- 流域関係者との連携強化や地域住民への周知推進活動により、流域治水に対する理解と防災意識の高揚が図られる



豪雨による洪水ピーク時の排水路の溢水状況



R2.7月豪雨におけるポンプ場冠水状況



「田んぼダム」を実施している水田の排水イメージ

事業目標

・田んぼダム取組面積 R4（直近）3,008ha ⇒ R8（目標）6,377ha

※山形県農業農村整備長期計画

問い合わせ先

- 担当課：農村整備課 水利担当
- 電話：023-630-2497

【新規】農業農村整備 ICT 施工推進事業費

概要

○農業基盤整備の建設工事における ICT 施工の県内普及や農業のスマート化に向けた DX の推進

予算額（当初）：5,236千円

事業期間：令和6～8年度

背景／課題

【背景】

- 農業者の減少や高齢化から後継者不足が進行、担い手の経営面積拡大により農作業の負担が増加
- 建設現場の就業者数の減少や高齢化等から人手不足が深刻化

【課題】

- 農作業の効率化を図る必要があるが、農業機械の自動走行に必要な3Dデータや農地の切盛土ヒートマップなどスマート農業に必要な情報の提供や効果検証が行われていない
- ほ場整備では、面的に多くの土を移動させるため、施工の進捗にあわせて設計値を変えるなど、特殊性があり ICT 活用工事の実施件数が少ない

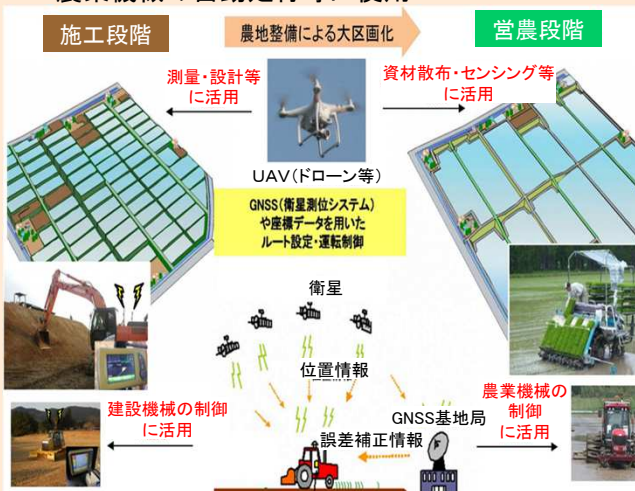
事業内容

- 1 農業農村整備 ICT 施工推進事業
 - ICT モデル工事の実施
 - ・各総合支庁でモデル工事を実施
 - 課題の収集と解決方法の検討・取りまとめ
 - 先進地視察と研修会の開催
 - ・農業基盤整備の ICT 施工を多く実施している先進地へ視察
 - ・最先端技術や課題検討・効果検証の結果を関係機関で学ぶ研修会を実施
 - 農業への展開実証
 - ・工事の成果をトラクターの自動走行やドローン防除等に展開する実証試験
 - 事業効果の検証
 - ・農業のスマート化に係る経費節減効果の検証
- 2 推進体制
 - ICT 施工技術研究会を設立
 - 県内の関係機関や大学と連携し、モデル工事の実施や検証を行う

◇3次元設計データを ICT 建機に使用
ブルドーザー整地 畦畔造成 バックホウ掘削



◇施工段階で得られた3次元位置情報を農業機械の自動走行等に使用



事業スキーム

ICT 施工技術研究会の設立

ICT モデル工事の実施

- ・3次元起工測量
- ・3次元設計データ作成
- ・ICT 建設機械施工
- ・3次元出来形管理
- ・3次元データ納品

課題の収集と解決方法の検討

ICT 施工データの農業への展開実証

- ・農業機械の自動走行等検証

事業効果の検証

- ・モデルほ場における実証データの取得
- ・経費節減効果の算出

○農業基盤整備の ICT 施工の県内普及

○スマート農業技術に対応した基盤整備の促進

事業目標

・ ICT を活用した工事件数 R5 (現状) 5件 ⇒ R8 (目標) 20件

問い合わせ先

- 担当課：農村整備課
設計・システム管理担当
- 電話：023-630-2416

【継続】農地中間管理関係事業

概要

○農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通じた、担い手への農地の集積・集約化による農業経営の効率化の推進

| | |
|---------------|--------------------------------|
| 農地中間管理事業費 | 予算額(当初):276,707千円 事業期間:平成26年度～ |
| 農地集積推進事業費 | 予算額(当初):182,169千円 事業期間:平成26年度～ |
| 農業構造改革推進基金積立金 | 予算額(当初): 2千円 事業期間:平成25年度～ |

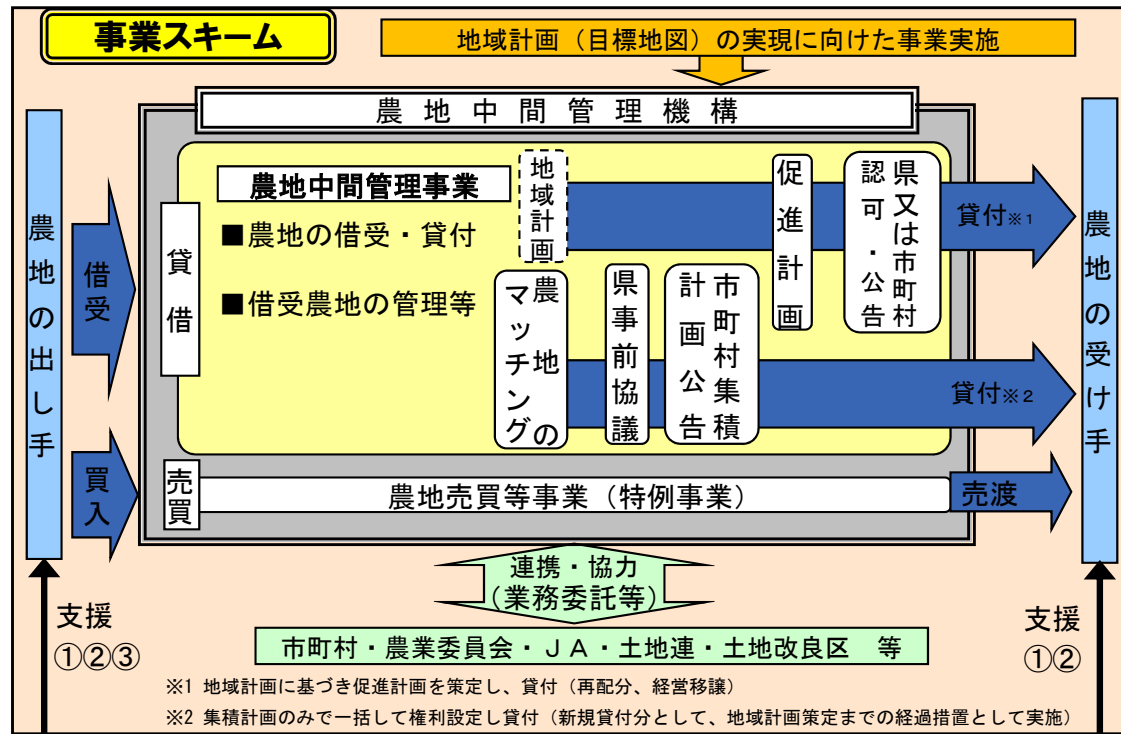
背景/課題

- 人口減少や高齢化に伴い、地域の農業者が減少
- 農業の競争力を高めるためには、担い手への農地の集積・集約化による規模拡大を推進することにより、生産性の向上及び担い手の育成・確保が必要
- 人・農地関連施策の見直しで示された機構の体制強化を踏まえつつ、関係機関と一体となった農地の集積・集約化を進める

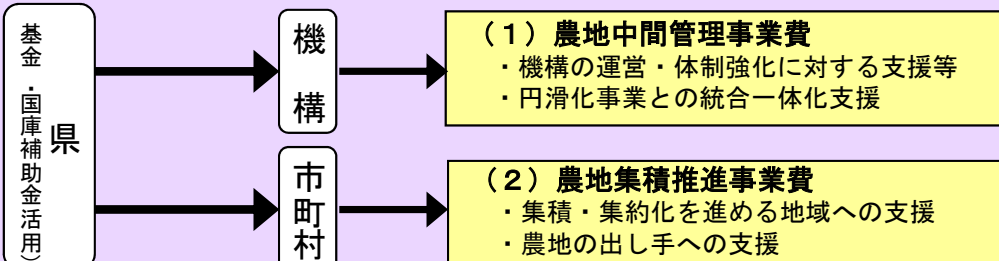
農地中間管理機構

- 公益財団法人やまがた農業支援センターを農地中間管理機構に指定(平成26年4月1日)
- 人・農地プランの法定化に伴う、地域計画(目標地図)策定に向け、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等とともに「協議の場」へ参画
- 関係機関が連携・協力のもと策定した地域計画(目標地図)の実現に向けて事業を実施するとともに、地域集積協力金等とあわせた機構を活用した貸借を推進
- 貸付実績・計画
 - ・平成26～4年度実績:20,681ha
 - ・令和5年度 見込:2,657ha
 - ・令和6年度 計画:3,000ha

事業スキーム



事業費の流れ



事業目標

地域計画の策定率100%(令和7年3月末)⇒農地の集積・集約化による本県農業の維持・発展

機構集積協力金交付事業

- ①地域集積協力金**
実質化した人・農地プラン策定地域等において、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付け、又は当該貸付と一体的に行われる機構を通じた農作業委託により農地の集積・集約化を図る地域に対して交付
- ②集約化奨励金**
実質化した人・農地プラン策定地域等において、機構からの転貸、又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化を図る地域に対して交付
- ③地域受け皿経営体育成協力金**(令和6年度新規予定)
受け手が位置付けられていない農地について、地域をあげて受け手を確保する地域に対して交付

問い合わせ先

- 担当課:農村整備課 農地中間管理担当
- 電話:023-630-3134

